

- ◆ 平成29年12月の景況感DIは、前回29年9月よりもさらに上昇。本件開始（平成25年6月）以来最も高い16.10に達した。
- ◆ 長時間労働抑制について聞いたところ、人手不足でも対応できるよう「受注量の適正化」や「営業時間の短縮」「定休日を増やす」など人員に応じた業務量にする取組みを行う企業がみられた。
- ◆ 有給休暇の取得状況を聞いたところ、業種別でみると非製造業、企業規模別でみると99人以下企業において、平均よりも取得日数が少なかった。



平成29年度 第3回ハローワーク雇用等短期観測の結果

平成30年1月29日 大阪労働局職業安定部

○実施目的

大阪労働局では、事業所サービスの一環として、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを行いながら、事業主に対し必要なサービスを提供しています。今回、平成29年度第3回目を実施し、本業務で得られた業務データを取りまとめました。

○実施時期 平成29年12月1日（金）から平成29年12月28日（木）まで

○対象企業 323社

産業別 規模別	産業計		
	産業計	製造業	非製造業
規模計	323社	170社 (52.6%)	153社 (47.4%)
99人以下	120社 (37.2%)	60社 (18.6%)	60社 (18.6%)
100人以上 499人以下	125社 (38.7%)	81社 (25.1%)	44社 (13.6%)
500人以上	78社 (24.1%)	29社 (9.0%)	49社 (15.2%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

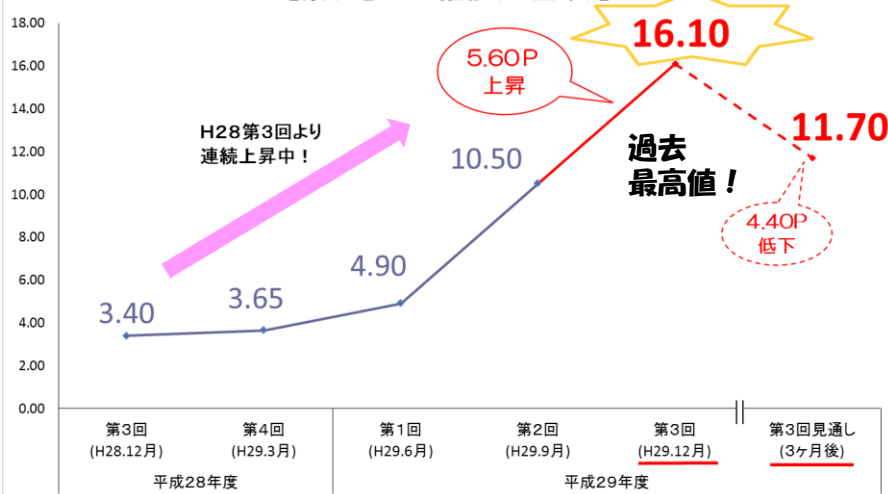
- ・ 良い、不足している +1.0
- ・ やや良い、やや不足している +0.5
- ・ 変わらない、適正 0
- ・ やや悪い、やや過剰である -0.5
- ・ 悪い、過剰である -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

1 景況感について

※景況感DI: 「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

【景況感DIの推移(全企業)】



【全企業】

・平成29年12月現在の景況感DIは、9月実施(平成29年度第2回)よりさらに上昇(5.60ポイント上昇)した。
 景況感DIは、平成28年第3回にマイナス領域からプラスに転じ、それ以降上昇を続け
今回、本件開始(平成25年6月)以来最も高い16.10に達した。

※全企業(323社)の回答割合
 「3か月前と比べた現在の景況について」

良い・やや良い: 36.2%
 変わらない: 54.5%
 悪い・やや悪い: 9.3%

・3か月後の見通しDIは11.70となっている。

※全企業(323社)の回答割合
 「3か月後の景況について」

良い・やや良い: 27.9%
 変わらない: 62.8%
 悪い・やや悪い: 9.3%

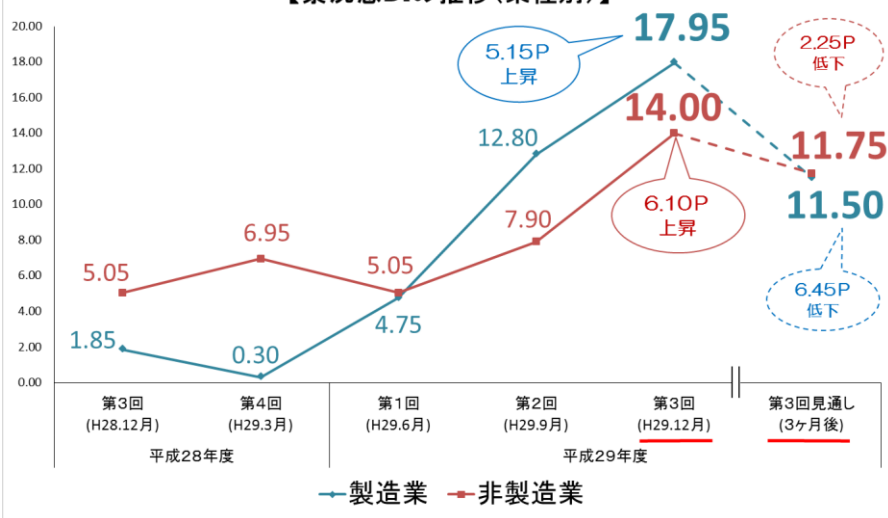
【業種別】

・平成29年12月現在の景況感DIは、**製造業(17.95)**、**非製造業(14.00)**であり、製造業は5.15P上昇し、非製造業も6.10Pの上昇となった。前回に引き続き、**製造業のDIが非製造業を上回る結果となった。**

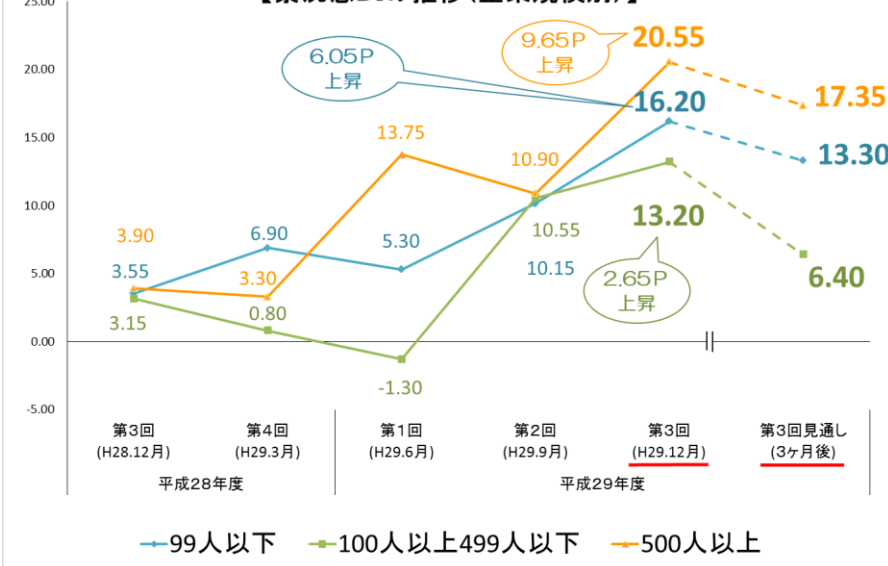
【企業規模別】

・平成29年12月現在の景況感DIを規模別にみると、**500人以上の企業が20.55と一番高い。**

【景況感DIの推移(業種別)】



【景況感DIの推移(企業規模別)】

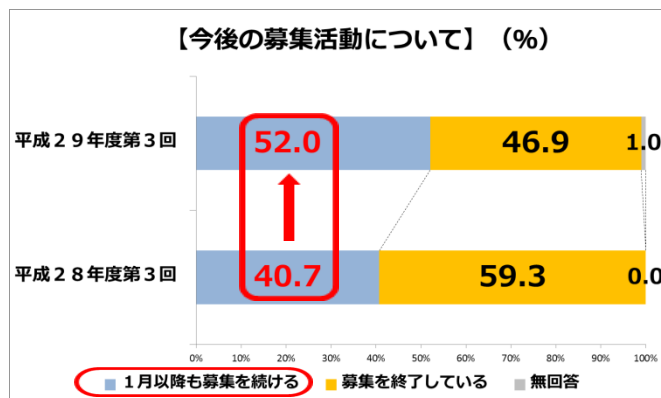
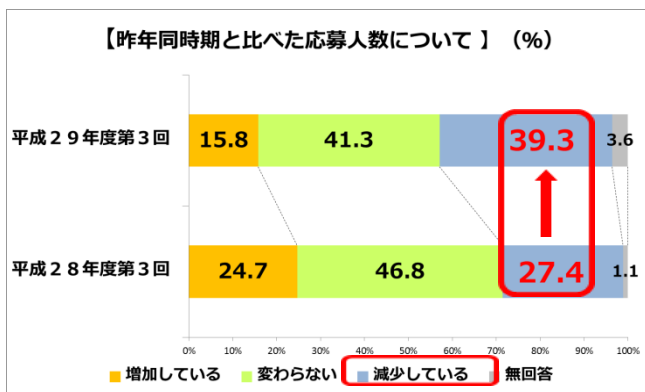


※(業種・企業規模)

～企業の声～

- 東京を中心としてインフラ工事が増えており、工事用クレーンやエレベーター等の**受注量**がかなり増加し全体として前期と比べて2倍ほどになっている。これは平成31年頃までは続くと予想しているが、それ以降は**何か対策をとらないと危ない**と考えている。（はん用機械器具製造業・99人以下）
- オリンピックの開催により、配電・電気設備の新設が必要となるため、**受注の増加**が期待される。（電気機械器具製造業・500人以上）
- リニアモーターカー**に電気を供給するための送電線工事を行っており**とても忙しい**。（総合工事業・100人以上499人以下）
- 運送も好調だが、**倉庫業も（景気は）よい状況**にある。（道路貨物運送業・99人以下）
- 日照不足により**青物野菜が高騰**し、仕入れ価格に影響している。年間契約しているものもあるが、これだけ価格が変動すると、**見直しを申し出る業者**も出てきている。（飲食料品卸売業・100人以上499人以下）

2 平成30年末大学等卒業予定者（短大・高専・専修学校を含む）採用選考状況について



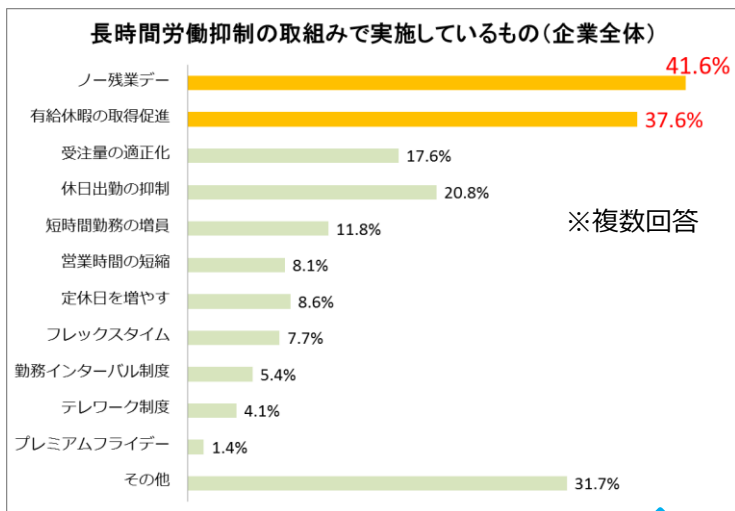
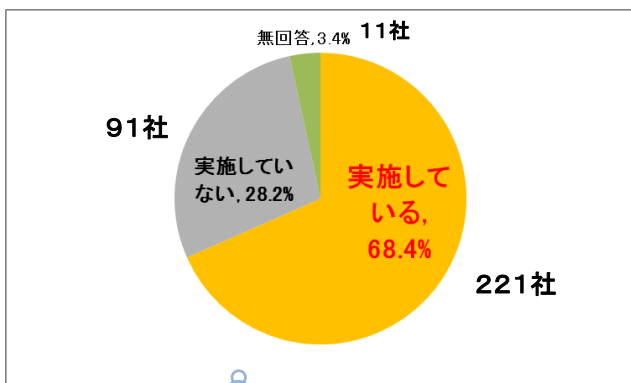
- 平成30年末卒業の大卒等の採用選考状況について、選考を行った企業（196社）のうち、「計画通り充足した」とした企業は96社（49.0%）、「充足できなかった」とした企業は100社（51.0%）であった。
- 昨年同時期と比べた応募人数について、「減少している」とした企業の割合が、平成28年第3回と比べて27.4%から**39.3%**に増加した。
- 今後の募集活動についても、「1月以降も募集を続ける」とした企業が40.7%から**52.0%**に増加した。
- どちらも過去3年間で**最も高い割合**となった。企業からは、少子化や学生の売り手市場の影響で、新卒の応募者が減っていると感じる、という声があった。

～企業の声～

- 完全な売り手市場で、内定辞退が多い。H30年3月卒の募集を続けているうちに、H31年3月卒者の対応が始まり、結局**1年中採用を行っている状態**。（金属製品製造業・100人以上499人以下）
- 建築系の技術職は取り合い**の状況なので、大学や専門学校からの紹介は、基本的に全て採用している。（設備工事業・99人以下）

3 長時間労働抑制に関する取組みについて

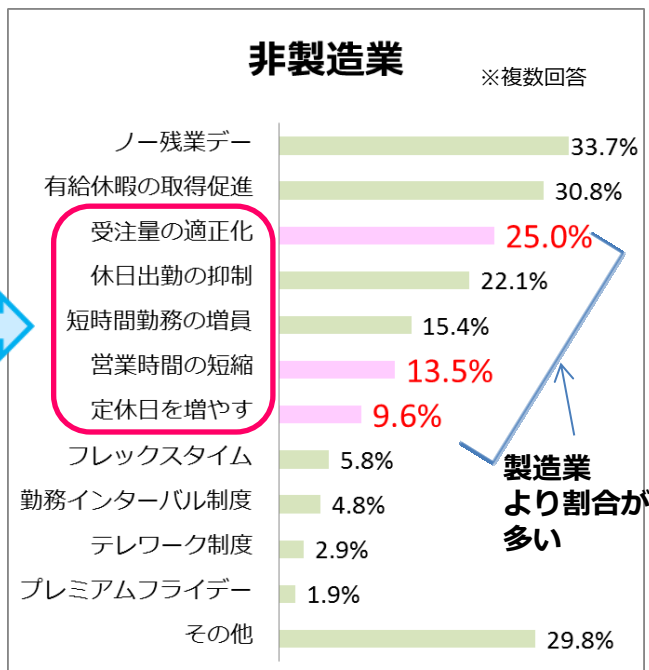
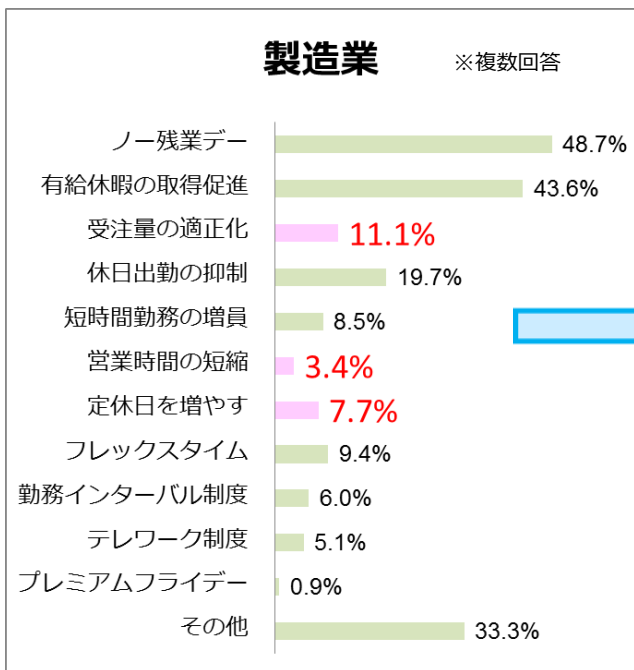
長時間労働抑制に関する取組みについて



約7割の企業が
長時間労働抑制の取組み
を実施！

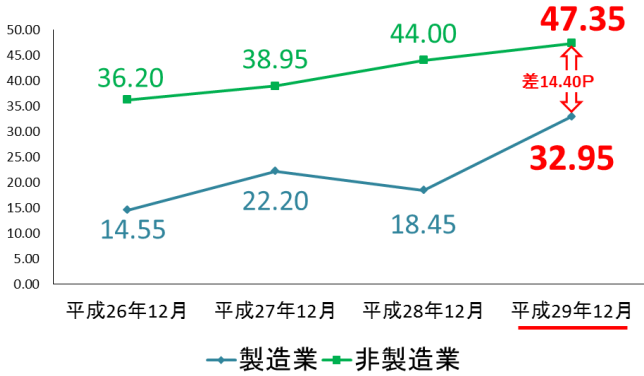
- ・長時間労働抑制の取組み内容で最も多かったのは「**ノー残業デーの実施**」次に多かったのは「**有給休暇の取得促進**」という結果となった。
- ・「その他」には、「変形労働制の導入」、「働き方改革委員会の設置」「応援体制の整備」、「時差出勤」、「多能工の育成」などがあつた。

- ・長時間労働は「**人手不足のために起こっている**」という企業の声も多く聞かれた。そのため「**受注量に対応できる範囲に抑える**」や「**営業時間を短縮する**」、「**定休日を増やす**」など、**業務量を抑制する**取組みがみられた。
- ・「**製造業**」と「**非製造業**」で比べたところ、人手不足が深刻な「**飲食業**」や「**運送業**」、「**建設業**」、「**医療・福祉**」などを含む「**非製造業**」の方が、**人員に応じた業務量にする**取組みを実施している割合が多い。

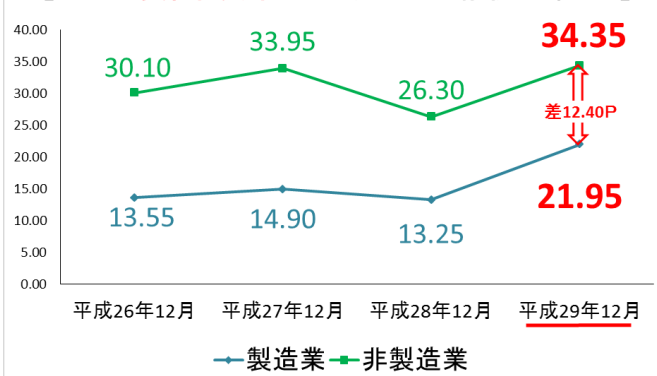


・従業員の過不足感DIの推移をみても、「正社員」・「パート・契約社員」ともに、製造業より**非製造業**の方が、より**過不足感が強くなっている**。

【正社員の過不足感DIの推移(業種別)】

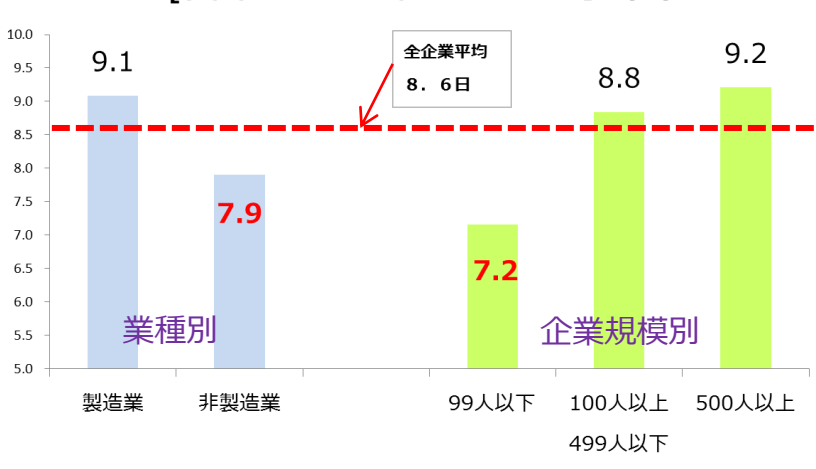


【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(業種別)】



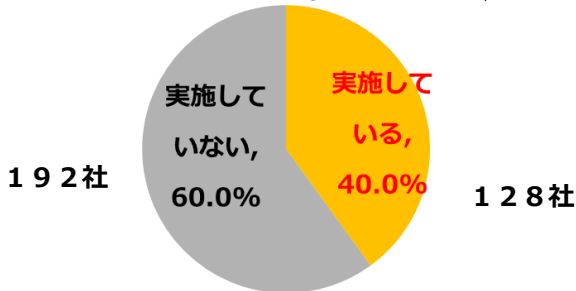
4 有給休暇の取得状況について

【有給休暇の平均取得日数について】(日)



- ・1年間の有給休暇の平均取得日数(年末年始や夏季休暇等を除く取得日数)を「業種別」で比べると、**非製造業**の取得日数が全企業の平均取得日数**8.6日**を下回っている。
- ・「企業規模別」で比べると、**99人以下企業**の取得日数が平均を下回っている。

有給休暇取得促進の取組み(全企業)

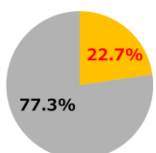


「企業規模別」にみると、**500人以上企業**では**64.1%**が実施しており、**99人以下**では**22.7%**にとどまっている。

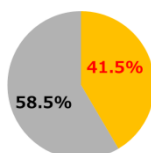
- ・有給休暇の取得促進の取組みについて、実施しているか聞いたところ

全体のうち「**実施している**」企業は**128社(40.0%)**、「**実施していない**」企業は**192社(60.0%)**であった。

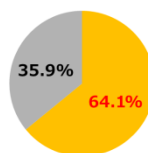
99人以下企業



100~499人企業



500人以上企業



～企業の声～

【配偶者控除の見直しに関して】

- ・人員不足が続いているため、従業員の**勤務時間増につながる**動きは歓迎。（食料品製造業・500人以上）
- ・社会保険の扶養範囲の限度額が**130万円**のままなので、その範囲内で働きたいという意見が多い。（プラスチック製品製造業・99人以下）
- ・店舗には勤務時間を増やしたい従業員は多いので、従業員に対して**勤務時間の延長を打診**していくことになると思う。（飲食サービス業・500人以上）
- ・現在、家族手当は配偶者の年収103万円以上で支給しているが、**基準の見直しを検討中**。（鉄鋼業・100人以上499人以下）

【長時間労働抑制に関して】

- ・製造部署ごとに「**ノー残業デー**」を設定している。（食料品製造業・100人以上499人以下）
- ・仕事の棚卸を実施している。特に事務・管理部門において、似通った業務や重複していると思われる**業務を集約**し、一人当たりの仕事の**生産性向上に取組んでいる**。（生産用機械器具製造業・100人以上499人以下）
- ・**人手不足がネック**になっている。特に短時間勤務社員を増員したいが、十分採用できず、業務量を分担できない。（道路貨物運送業・100人以上499人以下）
- ・ドライバーが休憩も取れないような業務は**断るよう**にしている。（道路貨物運送業・99人以下）
- ・携帯電話の販売店。長時間労働抑制のため、本部から**営業時間を1時間短縮**する指示を受け、実施した。（その他の事業サービス業・99人以下）
- ・商業施設に入っている店舗は休みを独自に決められないが、路面店2店舗では**営業日を減らし**、休業日を9日にした。（飲食サービス業・99人以下）

【有給休暇の取得促進に関して】

- ・部署によって業務量に差があり、**休暇取得中の従業員をカバーできる人材が不足**するため、なかなか浸透しない。（飲食料品卸売業・100人以上499人以下）
- ・天候や納期に影響を受ける業態のため、**計画的に有給取得できないのが現状**。（設備工事業・99人以下）
- ・有給休暇の取得推進のため半日休（0.5日換算）を導入、**取得率が良くなった**。（繊維工業・500人以上）
- ・有給は、取る従業員と取らない従業員と**2極化**してしまっている。取らない従業員のために最低5日程度取るよう制度を決める予定。（金属製品製造業・100人以上499人以下）
- ・**アニバーサリー休暇制度**等を活用し、有給休暇が取得しやすいように整備を図っている。（その他の卸売業・99人以下）